

# 「大阪府 SDGs 有識者会議」(第 1 回) 議事録 (メモ)

- 日 時 : 令和 2 年 8 月 20 日 (木) 13 時 30 分～15 時 00 分
- 開催方法 : オンラインテレビ会議システムを使用
- 有識者 : (五十音順)
  - ・川久保 俊 氏 法政大学 デザイン工学部 准教授
  - ・草郷 孝好 氏 関西大学 社会学部 教授
  - ・田和 正裕 氏 国際協力機構 (JICA) 関西センター 専任参事
  - ・羽根田 みやび 氏 吉本興業ホールディングス株式会社 SDGs 推進本部 本部長
  - ・村上 芽 氏 株式会社日本総合研究所 シニアマネージャー
- 次 第 : 1. 事業報告  
2. 意見交換
  - 議題① コロナ禍における大阪府の SDGs の取組み
  - 議題② ステークホルダーの自発的な行動に向けて

## ■ 議事録

### 意見交換 議題① コロナ禍における大阪府の SDGs の取組み

(川久保准教授)

- ・今回はオンライン会議なので東京からの移動時間を削ることができている。コロナの悪い影響ばかり目につきがちだが、ポジティブに前を向いて自身に今何が出来るかを考える方が生産的であり、リフレーミングが重要。外出できず家にいて退屈だというアンケート結果もあったが、逆に捉えれば趣味や自己研鑽の時間に費やすこともできる。
- ・コロナと都市について歴史を振り返ると、例えばヨーロッパでペストが流行ったときは、汚い雑駁とした場所が感染を引き起こすとして、オープンスペースの重要性が見直された。そこから 5 世紀経ってコレラが発生したときは、空気感染の疑いがあるとして、都市の中心部に空気清浄装置として大規模な緑地を作るなど、都市計画・まちづくりは変わってきた。今回のコロナ禍をどう位置付け、今後のまちづくりに活かしていくかの検討が求められる。先ほどのコレラとの関係で一つお話しすると、収束に向かうきっかけになったのがジョン・スノウという医師が地図上に感染者のマッピングを行ったこと。怪しい場所を突き止めていった結果、水が汚染されていることに行き着き、公共水道に使用制限をかけることで封じ込め、抑制していった。これは現在の GIS (地理情報システム) の先駆けだが、このようにデータを取りながら、最新の科学・エビデンスに基づいて行政・まちづくりをしていくことが重要になると考える。
- ・コロナ禍で SDGs の取組みが下火になるという懸念も見られるが、私はむしろ逆だと思っている。ヨーロッパやアメリカでは既にグリーンリカバリーやビルド・バック・ベターといったように、コロナ禍以前よりもっと良い状況で次世代の社会を作っていくのだという、ポジティブかつ前向きな取組みが出てきている。ピンチを

チャンスにはないが、我々も一人ひとり今何ができるか考え、行動に移すことが必要。その時にもSDGsのアウトサイドインアプローチ、世の中がこう変わろうとする中で自分がどう変化して対応するかというアプローチ方法がヒントになる。また、今だからこそ一層SDGsの「誰一人取り残さない」という考え方も重要。昔はセミナー・シンポジウムが都市部でしかやっておらず、地方からすると良い情報を得にくいという情報格差があったが、コロナ禍でDXが進むことでこうした情報格差を是正するきっかけにもなるので、そういう面では昨今の変化の兆しに期待している。一方で、大学での講義で経験したが、Wi-Fi環境が悪く授業にすらアクセスできない学生もいるなど、環境弱者が生まれている。誰一人取り残さないという考え方に基づくと、こうした人々へのケアも考えなければならない。感染防止を徹底したうえで、公共の図書館・公民館を解放してWi-Fi環境を整えてあげたり、Wi-Fi環境のあるレストランで、日中お客さんがいない時間に学生向けに場所を提供して授業の際に活用してもらうなど、アイデア次第でピンチをチャンスに変えることができる。今こそSDGsを機に、叡智を結集するときなのではないか。

(田和専任参事)

- SDGsとコロナ禍の関係をきっちり考えることは重要で、それを府民に理解していただくことが行政として大事な役割。コロナ禍でずっと自宅にこもっていると、自身のコロナ感染への不安で一杯となり、他者への関心が薄れるため、誰もSDGsという言葉を使わない。コロナに対応すること自体がSDGsなのは明白なのだが、なかなかそういったことに目が向かない。資料の中のアンケートにもあるように、自分の健康や収入について不安を抱えている人が増えているが、SDGsが大事にしている誰一人取り残さないという考え方の下、個人としてだけでなく社会全体として、健康・経済などコロナに関わる様々な問題に対応していくことも重要である、ということも府民に理解してもらうことが大事。
- 誰一人取り残さないことを明確に方針として出しているのは素晴らしい。ただ、誰か取り残されていないか、誰が取り残されているのかという検討をしておく必要がある。全ての人がコロナの影響を受けているのは間違いないが、支援や配慮が全くされていない人が出ている瞬間があるのではないかと。当初心配していたのは外国人労働者や旅行者。我々はインターネットやニュースでコロナについて調べられるが、英語での情報はどこも出していなかったり、出してもタイムラグがあったりする。こういった情報を的確に出せるのが様々な方に配慮ができる社会であると思う。NGOの中で行政が出している文書を英語や現地語に訳して発信しているところがあるが、そういったところと組むというもある。外国人以外にも、高齢者や身体障がい者といった普段から支援を受けている方々など、コロナで我々自体の行動が制限される中で取りこぼしとなっている人はいないのか、検証の必要がある。大人が家にいることで、それが家庭内暴力(DV)を増長している現象も起きている。こういった問題に誰がアプローチできているのか、どう配慮できているのか、対応と情報発信が大事。行政がやっている活動がわかると、府民としても自身を振り返る機会にすることができる。

(羽根田 SDGs 推進本部本部長)

- このタイミングで強く伝えていきたいのは、長いコロナの先に光が欲しいと皆思っているだろうが、そこでSDGsの取組みが光になるということ。コロナでSDGsどころじゃない、ではなく、コロナの今だからこそ、というように個々の意識は変わってきているのではないかと。人類の危機とも言われるコロナの中で、SDGsが改めて分かりやすいものであることが見直され、正しい方向へ引っ張っていく枠組みのようなものになっていくと思う。SDGsがあっけよかったと、人々を勇気づける光になってほしいと思っている。
- 一方で、コロナで大きく後退してしまったことも多くあることも否めないが、SDGsでいうとこれからは行動の10年であり、今後のアクションが大事になってくる。アウトリーチの観点からも何かを起こしていくことが

命題となるのではないか。

- また、怖いのがデマやヘイトなど情報が伝わりにくいこと。正しいことをきちんと伝えていくことの重要性が高まっている。思いやりや連帯感のあるメッセージをきちんと載せていくことも大事。慌てて買い占めなどの行動に走ることなく、相手が本当に伝えようとしているポイントを立ち止まって考え、一人ひとりが自身で納得のいく正しい選択ができるようになってほしい。行動達成の 10 年のため、府と一緒にどのように府民に伝えていくことができるのか考え、私も行動を起こしていきたいと思っている。

(村上シニアマネージャー)

- SDGs という光をよすがに向かっていくというのは賛同するが、一方で、気候変動で今後も同じような事態は起こるかもしれない、コロナが終わればバラ色が待っているというのは幻想である、と冷静に評価しておくべき。連帯、復興、ビルド・バック・ベターなどは、震災後にも何回も言われていた。喉元過ぎれば熱さを忘れるというのはダメだということを、客観的に厳しく評価しなければいけない。
- そうした中で大事なヒントとなってくるのは、人への投資なのではないか。コロナ直後の各国政府の対応を見ていて凄いなと思ったのは、政府が面倒みるから失業者はオンラインで学びなおそうと 3/30 時点で言っていたスウェーデン政府。スウェーデンは皆が多くの税金を払い、政府を信頼して回している社会であり、各人が新しい技術を身に付けて稼いでくれないと税金が入らなくなる。現状にしがみつくとではなく学びなおせと、あの時点で言っているのはある意味厳しく、徹底していると感じた。コロナ対応ではどの国にも賛否両論あるが、将来に向けて投資していくという姿勢がはっきりしており、参考になるのではないか。スウェーデンというと一国のように思われるが、人口は 1 千万人であり、大阪関西と変わらないという見方もできるので、これからの地方政府に期待している。

(草郷教授)

- コロナの問題がここまで拡大したことで、本格的に SDGs が掲げていることに取り組むことができる機会が来たのではと思っている。前身の MDGs は途上国の開発問題に焦点を当てて作ったものだが、SDGs は途上国・先進国という垣根を超えたもの。気候変動だけでなく、感染症も我々の生活を脅かす代表例であり、人類の歴史の中で色んな形で社会を変えてきたもの。SDGs はどこの国でも取り組まなければならないという意識が大事であって、そういう意味で今はチャンス。コロナに向き合うことで一人ひとりの意識の中に SDGs の重要性を理解してもらうことが可能になったのではないか。
- コロナ禍で SDGs を進めるうえでは、「人間の安全保障」という観点を明確に出すべきだと思っている。人間の安全保障は 2 つの点から重要。一つは、健康や経済、社会での位置づけといった面で一人ひとりの生活をどのようにして支えるのかという意味合いでのプロテクション(保護)。もう一つ大事な点が、将来を見据えたエンパワメント(力づけ)。この 2 つの面を持つのが人間の安全保障である。これこそ SDGs の考え方であり、それが、世界中の人の声を集めてつくった「誰一人取り残さない」というメッセージにこめられている。
- では、大阪はコロナ禍で何をすべきかという、大きく 2 つあると思っている。一つは川久保さんや田和さんが指摘されたように、誰が今大変な状況にあるのかということをしっかり整理しておくこと。これが一つのプロテクション。取り残されてしまっているかもしれない状況にある人や企業をしっかり把握していくことが大事。資料の中にもヒントが出ているが、例えば、企業の事業規模、体力差によってテレワークに対応できるところ、できないところがはっきり出ている。また、関心が高まったもの、不安を感じているもののグラフでは「特になし」という項目の割合が減っており、興味・関心を持つものあるいは不安を感じるものが増えたという点にも注目すべき。プロテクションは実は私たちが想定する以上に大きく、多くの人に関係す

るのではないかと読み取れた。そういう点から、大阪の中はどうなっているのかを整理していくのが大事ではないか。大阪 SDGs の重点ゴール（ゴール 3、11）を左右するファクターであるのが、より具体的な関連ゴール（ゴール 1、4、12）で、これらこそ極めて重要。貧困、経済的意味合いでどうなっているか、教育面はどうなっているか、作る・使う責任という側面でどのように生活を変えていくのかということについて、それぞれの関連ゴールでどういう問題があるのか、遅れが生じているのか等々に注目すべき。

- もう一つは、現状のコロナ禍で一人ひとりがどう向き合っているのかというストーリーが生まれていると思っている。コロナによりもっと家族に向き合いたいという声が広がっていると資料にあるように、個人レベルでどういうことが起きているのかを大阪府が集約して府民に返してあげるとのこと。他の人たちも同じ境遇だったんだと確認する機会が対面回避によって奪われているので、情報を集約し共有するという、そこを埋めていく作業を、コロナ禍に限らず、SDGs を推進する主体として、積極的に担っていくと良いのではないか。集約の際には、選択式の項目だけでなく、皆さんの中に実際に起きたことや今後変えてみたいことを自由記述で集めてみてはどうか。それらを返す場としては、先日の若者ワークショップのようなスタイルで、幅広く市民を対象にしたワークショップをやることで、SDGs をもっと多くの人にも知ってもらえるし、こういう時代だからこそ SDGs を本格的にやってみたいという人が見つかるのではないかと考えている。これから自分たちの社会を変えていくために現在経験していることを集めてそれを共有していく、ということでエンパワメントにつなげられたら良い。何もしなかったら分断された社会になってしまうという危機感がある。それを何とか回避できるようにするための社会づくりが大事だと思っている。

（田和専任参事）

- コロナに関する SDGs に関連する取組みを共有したほうが良いというお話があったが、「関西 SDGs プラットフォーム」で現在、情報共有の取組みをやっており、HP やメーリングリストで共有をしているところ。これをやった背景としては、皆がうつむき加減になっていて自分のことしかなかかなか考えられない中で、ふと横を見るとこれまで以上に SDGs の活動をきちんとやっておられる方の姿があり、それを見たときに非常に勇気づけられたこと。ステイホーム期間中、悶々としている人の背中を押し、こういうやり方があったのか、ほかの人もやっているのだなとヒントとなる瞬間があるのではと思い、立ち上げた。府としても共有の場づくりにさらに取り組んでもらえるとよいのではないか。

（事務局）

- JICA さんの取組みの集約を参考に、府・市町村でのコロナ対策を SDGs の観点で取りまとめ、一覧で紹介したものを府 HP で公開しており、「関西 SDGs プラットフォーム」とも共有し、相互リンクを貼っていただいている。市町村も積極的に取組みをアピールしてくれているので、機会があれば是非ご覧いただきたい。
- コロナと向き合いながら SDGs をどう進めていくかについては、感染症が全世界にとっての大きな課題であると再認識したうえで、感染防止対策と経済社会活動を両立させた持続可能な社会づくりを進めていき、その中で貧困・教育・環境などのファクターについても取り残さず進めていくことで、府として「誰一人取り残さない」という理念を見つめなおし、府民と地域の豊かさを追求していきたい。頂いたご意見も踏まえ、成案にさせていただく。

## 意見交換 議題②ステークホルダーによる自発的な行動に向けて

(村上シニアマネージャー)

- ・「誰一人取り残さない」の「誰」とはいったい誰なのかという話があったように、他者への共感というか、人間だけではなく自然とか動物とも共存・共感みたいところがニュアンスとして出ると良いと思う。今の行動憲章（案）は大阪人の自分感が少し強いようにも感じる。
- ・弊社でも金融を通じたサステナビリティに取り組んできたが、前半でも述べたように、今後はもっと人にもフォーカスしてやっていかなければいけないと思っている。グローバル人材のようなスキルアップの話ではなく、SDGs の文脈での、生き物の一つとしての人間だとか、ベースとして自然や平和がないと無理だというような感覚が大事であると感じる。
- ・「SDGs をやることで企業にとって得になる」と意識させるのが良い、というのはたしかにその通りだと思う。今 SDGs に向き合っている方はコロナ禍からの生き残りをかけて時間を割いて必死でやっており、生き残り戦略という側面も大きいように思う。

(羽根田 SDGs 推進本部本部長)

- ・行動憲章（案）は、綺麗で良いとは思いますが、これでじゃあどうするんだというか、やりそびれそうな印象がある。若者ワークショップは私も参加したかったと話を聞いて思ったが、若い子たちの環境は皆デジタルネイティブでスマホ社会であり、SNS がコミュニケーションツールになっているが、意識や価値観もそこで作られていく。コロナ禍では SNS の中でも何か発信しにくいというか、様子見フォロワーも増えているように感じているが、SNS で投稿することを目的に行動している人もやはり沢山いるので、そういった層を上手く動かし、発信してもらえると良いと思う。
- ・コロナになって就職活動の面でいうと医師や看護師といった職業に注目が高まっているだとか、生活意識の面でいうとお金を大事にしたいとか、社会問題に関心を持ったとか、運動が改めて大事だと思ったとか、そういった意識の変化が増えている中で、人の気持ち、若者の気持ちを動かしていくためには、知ってもらうということ、知りたいという気持ちに変えてもらうことが大切。共感できる、かつ納得できるものがあると人は行動を起こし、達成に向かっていく。こうした流れがある中で、一つ一つどう組み立てていくべきかということ、行動憲章を策定する上でも考えていけたら良いのではないかな。

(草郷教授)

- ・行動憲章は各自が何をしたいのかということをも自分事として考えていけるスタイルのものにできれば良いのではないかな。例えば、「誰一人取り残さない大阪」を大阪府・大阪市が提案しましたと、未来都市を作るんだといった大きな言葉は残しておいて良いと思うが、そのうえで私は何を始めた、始めたいといった自分の思いを具体的に書きこんでいく。自分の自由な発想を書きこんで、自分に向き合えるようなものが行動を促すと思うので、そういうものであって欲しいと思う。
- ・行動憲章は、もう少し時間をかけて、SDGs 関連活動を進めるなかから生まれてくるものであれば良いように思う。今の行動憲章(案)では、その位置づけがまだはっきりしていないように思われる。そうであれば、一人ひとりが自分に向き合っていけるようなツールと考えていくのも良いのではないかな。行動憲章の中で、大阪が SDGs でめざすものをしっかり知ってもらう点を入れるのはもちろん必要だと思う。
- ・市民への広がりを見ると、「大阪 SDGs チャレンジ」というように、ゲーム的に SNS を介して皆で回していくようなものの方が面白いと思っている。「私はこんなこと始めました」と SNS で繋がっていくものが

あるが、そういう形の方が自分事化するし、自分事化したことを共有できる。SDGs の指標部分を大阪弁に直してはどうかと学生がワークショップで言ってくれたが、「私が SDGs の一つを大阪弁に変えました」というふうに、自分事化したことを繋いでいくとか、そういったものの方が面白いのではないか。

(田和専任参事)

- SDGs をまとめるとこうなるだろうなとは思いますが、この行動憲章を皆が頭の中に入れて使ってくれるかという、若干固いなとかハードルが高いなという印象を受けるが、憲章というのはそういうものなのだと思う。バランスをとって作るとそうになってしまうのはやむを得ないのかなとも思うが、やはり大事なものは共感。こういったものを自分も行動の大事な部分に据えるべきだな、と思うような瞬間が必要で、そのためにもう一工夫、二工夫する必要があると思う。
- このため、行動憲章は行動憲章として作り、この憲章をまとめて一言でいうと「これ」、というのを別で作ってはどうか。例えば、アーティストや吉本の芸人さんに、府民が共感できるよう2・3行の覚えやすい大阪弁で、こういうことちゃうかとまとめてもらうほうが、行動憲章を作った意図が伝わるのではないか。

(川久保准教授)

- 広域自治体として、一つのステークホルダーでもあり、かつ他のステークホルダーと一緒にやっていきませんかと呼びかける立場でもあるので、その中で行動憲章をどのような形にしていくかというのは悩ましいだろうなと感じる。そのうえで中身に関して、1・2・3どれも素晴らしいが、できれば意識していただきたいのは、SDGs が所収されている国連文書「2030 アジェンダ」の中身に書いてある、5つの P (People, Planet, Prosperity, Peace, Partnership) というところ。People: 人のことを考えましょう。Planet: 生態系や地球全体のことを考えましょう。先ほど、人間も生態系の一つだという話があったように、そういう謙虚な立場でいましょうと。Prosperity: 得することに繋げていけないといけないのではという話もあったが、インセンティブがないとやはり頑張れないので、豊かになりましょうと。金銭的なインセンティブの人もいれば、心の豊かさのインセンティブもあって、色々な Prosperity が必要となる。
- 昨今、世界が分断されつつあるように感じる時があるが、戦争や惨禍が繰り返されないようにしないといけない。そういった危機感も高まっている中で、Peace: 平和や、そのためにはやはり国際社会が連携して取組むという Partnership。こうした点に立ち返って考えることが重要だと思っている。これら5つの P というのは本当に良いことが書かれており、そういったことも可能であれば行動憲章に入れられればと思ったが、そうするとまた難解になってしまうので、バランスがとても難しい。
- 最後に、SDGs というのは、人類の叡智にアクセスするための共通の言語だと思う。例えば、ゴール 1 番に関して、私はこういうことをやってみた、こういう風にして上手くいったという取組みがあり、ゴール 2 番に関してはこう、というように、ステークホルダーが知恵と工夫をもってこれまで色々やってきている。そういった成功事例や失敗の中で得た教訓に SDGs という共通言語を使ってアクセスできるようになる、そんな知のプラットフォームとして SDGs を活かしていただくのが良いのではないかと考えている。

(事務局)

- 行動憲章（案）については、事務局のほうで、頂いた意見を踏まえつつ揉んでいきたいと思う。個別に相談させていただくこともあると思うが、引き続き宜しくお願いする。

(以 上)